

馬總統の失われた2年間

| 劉世忠

馬英九政権が発足2周年を迎えるにあたり、馬總統が兩岸関係において、何を成し遂げたのか、どのようなリーダーシップを見せてきたのか、政策を実施するためにどのような政治的手段を模索してきたのかを、その政策実施におけるリスクと関連づけながら、振り返ってみることにしたい。

中国との兩岸經濟協力枠組協定(ECFA)の締結を推進するため、馬總統は、先日行われた蔡英文・民進党主席との党首討論において、民進党が政権を担った期間を「失われた8年間」と位置づけた。こうした主張は、民進党の中国に対する「鎖国」政策への批判と混同したもので、根拠がないものであり、また政治的な誤解を生むものである。

民進党は国内で先頭に立って「台湾人アイデンティティー」の概念を確固なものとしてきたが、その間にも、実質的な兩岸經濟や機能的な相互交流を継続していた。貿易における台湾の対中依存度は40%にも達しており、日本や韓国を上回っている。また、チャーター便の就航や観光といった兩岸直接交流に関する交渉は民進党政権下ですでに進められていた。民進党が政権を担った8年間の平均經濟成長率は4.44%に達していたが、馬政権の最初の2年間ではマイナス0.91%となっている。さらに、平均失業率は民進党政権下では4.28%だったものの、馬政権のこの2年間は5.35%に

まで上昇している。

馬總統は政権に就くとすぐ兩岸政策を台湾の外交政策及び國際貿易政策の最重要課題とした。台湾の主権を低下させる急進的な中国中心の方針を訴えたり、中国に対する困り込み政策を欠いた「中華民國の主権」を好んで話題にしたが、これらは閉ざされたドアの中でなされる不透明な政策決定とみなされている。馬總統は、台湾と中国が「お互いに相手の存在を否認しない」と述べた「1992年コンセンサス」(九二共識)を復活させ、外交的な休戦状態と述べたり、兩岸関係を中華民國「一中憲法」下の「地域と地域」の関係であると定義して主張しているのである。

現状維持の前提の下、馬總統は「独立しない、統一しない、武力行使しない」という「三つのノー」を公約として掲げている。確かに、兩岸の緊張が緩和され、対話が再開されたことは否定できない。これまでに、台湾の海峡交流基金会(海基会、SEF)と中国の海峡兩岸關係協會(海協會、ARATS)の交渉によって、12の協定が締結された。現在交渉中のECFAについても、馬總統は、協定は6月中に締結されると表明している。こうした発展は、台湾海峡における平和的な対話の継続を望む國際社会の期待に応えるものであると同時に、馬總統の対中政策に対する国内の議論を拡大させている。

馬總統は先の選挙で獲得した58%の得票を大いに利用し、国民党内閣や優勢を占める議会に两岸政策をめぐる国内のコンセンサスを産み出すよう働きかけるべきだったにもかかわらず、残念なことに、馬總統にはそれをなす意図もなければ、その能力もなかったのである。その代わり、馬總統は自身の対中国中心の政策に意図的にすばやく着手することとなった。もしこの間に、野党や市民団体が圧力をかけず、国民党が過去半年に行われたいくつかの地方選挙でつまづかず、馬總統への支持率が低下していなかったら、我々はECFAをめぐる国民への政策説明や野党との討論をいまだに待ち続けていたであろう。馬政権は最近になって形式的には国民との対話を始めたものの、やはりトップダウン式のアプローチに依存したもので、ECFAに対する国民の支持をまとめた完全なプロパガンダキャンペーンを展開しているにすぎません。

中国は馬總統が再選の基礎を固めるために、两岸関係における業績をあげたがっていることに十分気が付いている。2008年12月31日に胡錦濤国家主席が打ち出した胡六点に基づき、中国は以下の目的を達成するために、「一つの中国」や「統一」を用いて、馬政権との協力の足並みをそろえようとしている。

「两岸間の政治的対立を終了する、包括的な経済協力協定を締結する、軍事的な信頼醸成メカニズム(CBMs)を構築する、『二つの中国、或いは一つの中国・一つの台湾』を創造しないかぎり、台湾が国際機関の主催するイベントに出席することを容認する」。その結果、

台湾は、参加については毎年見直すという中国側の条件の下、世界保健総会(WHA)にオブザーバーとして参加することができた。

「中国第一」政策の下、馬總統は常に台湾の主権を低下させており、選挙キャンペーン中においても、これをお題目のように繰り返し唱え続けた。そして、中国の軍事拡大、チベットにおける人権侵害、言論の自由の抑圧、「台湾は中国の主権の一部であり、領土である」と訴える中国の国際的なプロパガンダキャンペーンについては沈黙を守ったため、国際社会において、台湾海峡の两岸は統一に向けて歩み始めたという印象を強める結果となったのである。

馬總統は「633」の選挙公約を守れなかったことから、それを国際環境の悪化に責任転嫁し、自身の計画は2016年に達成されるものだとさえ述べている。馬政権のイメージは、2009年8月のモラコット台風被害への対処のまずさによってひどく傷ついただけでなく、その後、国民の反対を無視した米国産牛肉輸入規制緩和によっても同様にダメージを受けている。

馬總統の「失われた2年間」が示すのはジレンマである。つまり、30%以下という低い支持率で、国民を見下すような低い信任レベルの總統が、社会的に広範なコンセンサスを欠いたまま、政治的に非常に敏感なECFA政策を頑なに促進するにあたり、国民の声に耳を傾けることなどあるのだろうか？

台湾人に幻の「黄金の10年」を夢見させる前に、「失われた二年間」をどうして台無しにしたのか、馬總統にはぜひ率直に話してもらいたい。BT